

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：25502

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04226

研究課題名(和文) 戦前期の民間助成財団における助成の社会的価値の検証

研究課題名(英文) Social Value of Grant from Grant-Making Foundation in Taisho Era and the Early years of Showa Era

研究代表者

長谷川 真司 (HASEGAWA, Masashi)

山口県立大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：50438868

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦前期民間助成財団のなかでも資産規模また助成規模において一番規模の大きかった原田積善会の所有する「寄付申込記入帳」と「寄付審査録」の助成を行う際の選考に関連する史料を用い、財団の助成実態と照らしながら、戦前の民間助成財団が助成を決定する時どのような点を考慮していたのかについて寄付審査録の記録が残っている1931年から1941年について実証的に検証を行った。

また、民間助成財団の助成の意義と役割について総体的に明らかにするための助成の受け手側の団体から助成の意義について検証する研究については、助成財団と助成を受けた団体の財政に関する資料が両方存在する団体について検証を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、戦前期経営的に困難を抱えている施設がほとんどである時代において、民間財源として大きな役割を果たしてきた民間助成財団について、今まで一次史料へのアクセスの難しさから取り組まれてこなかった民間助成財団の助成決定に至る審査の過程について質的に検証することで、助成の実態をさらに詳細に明らかにすることに社会的に意義がある。

また、資金の出し手側である民間助成財団と受け手側である施設や団体の双方にとって助成がどのような意義があったかについて検証することで民間助成財団の助成金の社会的価値について総体的に明らかにするきっかけとなる学術的意義の高い研究である。

研究成果の概要(英文)：In this study, through empirical research of "application form of grants" and "examination record card of grants" from 1931 to 1941 in Harada Sekizenkai which is the biggest grant-making foundation in terms of the asset and the amount of the grant before the Second World War, the points in making decisions of grant giving are examined.

Also, in order to clarify the meanings and roles of grant-making foundation from not only grand-giving foundation side but also grant receiving organization side on the whole, organizations which holding a record of the financial situation and receiving the grant from Harada Sekizenkai are searched and studied.

研究分野：社会福祉学

キーワード：社会福祉史

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

戦前の民間助成財団に関する研究は、主要な財団について財団創設者や創設の経緯等をまとめた研究が80年代後半から90年代前半に林・山岡(1984)、林・山岡(1993)や川添・山岡(1987)において行われているのみであった。日本にも財団の資産規模や助成額では、当時のアメリカの大規模財団に匹敵する財団があった事が明らかにされているが、実際に民間助成財団が社会事業分野においてどのような役割を果たし、どれくらい意義があったのかについては助成の内容や助成動向に関する研究が行われてこなかったなかに明らかになっていなかった。一方、助成金の受け手である施設や団体においては、個別の施設や団体の財政に関する研究が行われており、収入の一部として民間助成財団からの助成実績もまとめられているが、財源の一つに過ぎず、それがどのような意義や役割を担っていたかについて財団との関係から記述されているわけではなかった。

近年、助成内容に関する一次史料へのアクセスの難しさ等から研究が進んでいないかった主要な民間助成財団の助成実態を明らかにする研究が行われてきている(長谷川 2011;長谷川 2014)。しかし、民間助成財団の助成の意義を明らかにする場合、財団からの助成の実態だけでなく、助成の受け手側である施設や団体の財政の観点も含め総体的に明らかにされる必要があるがまだ研究は行われていなかった。

筆者は、これまで戦前の社会事業を担っていた施設・団体に対して助成を行っていた主要な民間助成財団(原田積善会・安田修徳会・三井報恩会・慶福会)について、事業報告などから助成記録に関してデータベースを作成し助成の実態について実証的に明らかにしてきた。そして、資金の出し手である民間助成財団の実態と役割については、相対的に複数の財団の特徴を比較しながらその共通性や特異性について検証を行っている。研究成果として、4つの民間助成財団を財団の基金の拠出者から財閥系(安田修徳会、三井報恩会)、恩賜系(慶福会)と独立系(原田積善会)に分類し、助成額上位の団体を比較したところ、拠出者や企業の影響を受けやすいことが明らかになった。一方、筆者の研究成果(【萌芽研究平成26年~27年】)として、戦前期資産の面からも助成額の面からも規模が日本で一番大きな財団である原田積善会の保有する史料の整理を行い、目録作成をするなかで、助成を行う際の選考基準を記した資料を確認することができ、民間助成財団の実態をさらに詳細に明らかにできる可能性を見いだした。従って、質的に戦前期の民間助成財団の助成を決める際の要件について検証することが可能になった。日本の民間助成財団においては、公的な機関と連携しながらまた財団同士が連携しながら社会事業の分野で助成を行っているといわれるなか、その助成決定過程を質的に明らかにすることで民間助成財団の意義と役割について包括的に検証することができる。

また、これまで客観的に助成件数や助成額をもとに民間助成財団側から助成の意義と役割について検証を行ってきたが、助成金は資金を受けた団体にとってどのような意義があったかについて双方向に検証が行われることにより初めて総体的に検証が可能になり、助成の社会的価値を解明できることになる。従って、資金の出し手側の財団からだけでなく、受け手側の団体にとって助成がどのような役割や意義を持っていたのか双方向から検証することが必要になる。今後助成金の使途から施設や団体にとっての助成金の意義について、また財団が保有する史料等を用いながら財団にとっての助成金の意義について検証し、財団の果たす役割について分析を行うことが重要になる。

2. 研究の目的

本研究では、戦前期における民間助成財団からの助成金について受け手側である施設や団体にとってどのような意義があったのか団体の財政状況を踏まえ明らかにすることで、出し手側の財団における助成の意義とあわせて総体的に助成の社会的価値について検証を行った。そして、事例を積み上げることで民間助成財団だけでなく民間資金全体の果たす役割や意義について明らかにするきっかけとした。

3. 研究の方法

本研究では、第一に戦前の民間助成財団において助成先を決定する際のポイントについて、原田積善会の所有する「寄付申込記入帳(1930(昭和5)年~1992(平成4)年)」、「寄付審査録(1931(昭和6)年~1941(昭和16)年)」、「理事会議事録(1931(昭和6)年~現在)」や「評議委員会議事録(1931(昭和6)年~現在)」等の史料を用い、戦前の民間助成財団の助成を決定する時どのような点を考慮していたのかについて質的に検証を行った。

第二に、年史や先行研究等から財政状況の確認できる施設や団体で、複数の民間助成財団からの助成を受けている実績がある施設や団体で、助成金の使途について年史や関係者の自伝等から確認できる施設や団体について、民間助成財団の助成の意義と役割に関して、資金を受け取る側である施設や団体側から検証を行った。

4. 研究成果

本研究では、まず大正期から昭和初期に設立された民間助成財団のなかで、戦前期において資産規模も社会事業分野における助成額も一番大きい原田積善会を取り上げ、戦前期の民間助成財団における助成審査に関して研究を行った。原田積善会は、創設者の原田二郎が72歳の1920(大正9)年に全財産である1,020万円を拠出して設立した財団である。原田は鴻池家の立て直

しには関わった経験があるが、財閥出身ではなく、また自分で企業を経営する企業家でもない。そのような個人が蓄財した資金をもとに設立した財団である。原田積善会の目的は、寄付行為第3条にあるように「敬神の観念及愛国心の発揚、徳性の涵養、公益事業の保護奨励併に中産階級に属する品性方正の帝国民にして疾病其他不慮の災害に罹れる者の保護救済」であるとされている。

寄付申込記入帳は、財団の創設者である原田二郎が亡くなった1930(昭和5)年5月5日の後5月14日から記帳が始まっている。記載は財団によって行われている。寄付申込帳には、直接財団を訪れた場合「来訪」、郵便等で申込があった場合は「来状」の記載がされている。また、寄付審査録と連動した「整理番号」、「依頼者名」、「住所」紹介者がいる場合は「紹介者名」及び「対応者」、そして「寄付依頼理由」が簡潔に記載されている。寄附審査録の分析を行う1931(昭和6)年から1941(昭和16)年には、2,587の施設名や団体名等があった。この間に実際に助成が行われた数は2,324件であり、寄付申込帳に記載のある場合の助成率は9割になる。記載のない1割については、原田積善会の特徴である個人救済(259件)がほぼあたるため、実際には寄付申込帳に記載のある施設や団体については助成が行われている。また、記録をつけ始めた当初は否決された申込についても記載があったが、1931(昭和6年)8月末以降は助成が決まった依頼のみが記載されている。寄付申込帳で否決の判が押してあるのは75件である。寄付審査録のある助成申込について、実際に原田積善会に来訪し申込をした依頼者が649件、郵便や電話で申込をした依頼者が357件、不明が242件であった。

年度	申込件数	助成件数
1931(昭和6)年	85	100
1932(昭和7)年	105	102
1933(昭和8)年	160	122
1934(昭和9)年	185	152
1935(昭和10)年	267	185
1936(昭和11)年	266	247
1937(昭和12)年	253	298
1938(昭和13)年	286	269
1939(昭和14)年	319	302
1940(昭和15)年	336	299
1941(昭和16)年	325	248
合計	2,587	2,324

表1 寄附申込記入帳の申込件数と助成カードによる助成件数の推移

寄付審査録は、1930(昭和5)年から1942(昭和17)年の間の第1号1から第11号80まで合計1,325件の審査録が残っている。ただし、1930(昭和5)年の記録は16件のみであり、1942(昭和17)年の記録は10件のみである。

原田積善会の助成は複数年度に渡る分割払いも多いなか、それらについては1つの記録にまとめられているため助成件数に比べ寄付審査録の件数が少ないこともある。創設者が亡くなるまでは、寄付審査録などの助成先の選定を組織立てて行っていた記録はない。寄付審査録の様式は、記録を取り始めた時からの様式と、第6号10から新しい様式を使用している。当初の寄付審査録には、申込者(個人・団体)について助成申込をした関係者の名前や原田積善会を紹介した人物の名前や団体の概要などの団体について記入する欄と、調査委員会意見として助成を求めるに至る理由を記入する欄がある。また、理事、監事及び調査委員が押印する欄がある。様式が変更になってからは、前年度予算と今年度予算について、その内訳(下賜金、補助金、寄附金、財産収入、事業集中及び其他)を記入する欄が追加されている。また、団体の概要と調査委員会意見の欄が統合された様式になっている。

戦前の民間助成財団が助成先を決定する際の選考基準に関する研究は、寄付審査録の1931(昭和6)年から1941(昭和16)年の1,299件の審査録のうち、助成記録カードから作成したデータベースに記録のある助成と照らし合わせ適合した1,248件を分析の対象とした。さらに、助成のうち社会事業分野の737件に絞って分析を行っている。

助成審査の助成決定のポイントとしては、審査記録の内容を踏まえ以下の点でカテゴリー化している。

- 紹介者がいるか。いる場合は誰か。
- 奨励助成、補助金は受けているか。
- 他の助成財団からの支援はあるか
- 事業の内容(団体の活動内容について)
- 社会的背景(団体の活動に関連した会事業の動向)
- 助成の内容(助成金の内容について)
- 人物
- 助成を以前に受けたことがあるかどうか
- どれだけ資金で困っているか

その他

助成決定プロセスにおいて仲介者がいることや内務省や東京府などから補助金を受けていることは、施設や団体の活動への保証がされ、助成を受けやすくさせている事がある。行政の助成などを受けている事が信頼性につながり、他の助成団体から助成を受けやすくしており、奨励助成が本来の役割を果たしている。また、内務省や東京府の推奨を受けている事や仲介者は、深刻な社会問題に取り組む施設や団体、また公的資金では補助できない分野で活動を行っている施設や団体を推奨している場合が多く、財団自身として助成プログラムを持っていないなか、結果として助成先の施設そして施設が活動を行う分野で重要な意義をもつことがある。

そして、継続して助成を受ける場合、調査委員会意見の欄をみると、最初の助成の際書かれた寄附審査録の文章が大部分そのままその後の助成審査の際も使われている。ここから、一度助成した団体に対しては、その後助成の申込があった場合2回目以降は審査がそれほど厳しくなく、簡単に助成が決定されていたと推測される。

また、民間助成財団の助成の意義と役割について総体的に明らかにするための助成の受け手側の団体から助成の意義について検証する研究については、財政状況が分かる史料が保存されている団体で原田積善会からの助成をうけている団体を探すことが難しい事があった。そのなかで、1つの団体(興望館)については、財政に関する史料を踏まえた研究が可能であったため検証を進めた。

興望感は、米騒動、関東大震災、昭和恐慌などにより社会が大きく変化し、様々な社会問題が表面化するなか、それらの社会問題に対応するため実践としてセツルメントが発展した時期に設立されたキリスト教の宗教団体による代表的な団体である。興望館は、1919(大正8)年日本基督教婦人矯風会外人部関東部会の会員により3万円の資金を集め東京市本所区松倉町に設立された。

原田積善会から興望館への助成は、第2次世界大戦前には1935(昭和10)年から1944(昭和19)年までの間に合計7回行われ、金額としては合計16,000円が助成されている。原田積善会所有の寄附審査記録によると、1935(昭和10)年の最初の助成申込は丸山鶴吉の紹介である。この時期、原田積善会の存在が世間に広く知られるようになり、飛び込みの助成依頼が多くあったなか、紹介者を介しての助成申込に関しては対応も丁寧であり、助成を実際に受けるに至る可能性も高くなったと思われる。事実、申込の際には興望館の事業主任である吉見静江と助成年度の代表(1935(昭和10)年はW.C.ラマート、1937(昭和12)年はR.D.マッコイ、1940(昭和15)年はC.W.アイグルハート)が原田積善会を訪問している。

調査委員会意見のところをみると、最初の助成の際書かれた摘要部分は最初の寄附審査録の文章が大部分そのままその後の助成審査の際も使われている。ここから、一度助成した団体に対しては、その後助成の申込があった場合2回目以降は審査がそれほど厳しくなく、簡単に助成が決定されていたと推測される。

また、1937(昭和12)年の審査記録には「御下賜金ヲ始メ内務省、東京府、市等ヨリモ数度補助金ヲ受けオルモノナレバ」と記載されており、内務省や東京府などから補助金を受けている施設や団体に対してはその施設や団体の活動への保証がされ、助成を受けやすくさせている事を示している。

原田積善会から興望館への助成としては、建物の増改築などに使われる臨時費に4回と経常費に3回助成が行われている。興望館の場合特に臨時費助成における民間助成財団の果たした役割が大きいことがみられる。

興望館に関しては、まず1つ目の特徴として、助成決定プロセスにおいて、この時代の民間助成財団の助成で典型的にみられるように、仲介者の存在や、内務省や東京府などの補助金を受けている奨励団体である事などの要因が重要な役割を果たしている事があった。行政の奨励助成などを受けている事が信頼性につながり、他の助成団体から助成を受けやすくしており、奨励助成が本来の役割を果たしている事も確認された。また、内務省や東京府の推奨を受けている事や仲介者は、深刻な社会問題に取り組む施設や団体、また公的資金では補助できない分野で活動を行っている施設や団体を推奨している場合が多く、財団自身として助成プログラムを持っていないなか、結果として助成先の施設そして施設が活動を行う分野で重要な意義をもつことがあった。

また2つ目の特徴として、建物の建て替えなどで多額の臨時費助成が必要な場合、複数の民間助成財団から資金を得ている事がある。複数の助成財団から特定の施設が助成を受ける傾向がある事はよく言われるが、興望館も多額の資金が必要な時複数の財団に支援を依頼し、資金を獲得している。

興望館の事例では、原田積善会からの助成は専門性に基いた財団のプログラムによる助成により社会問題解決を目標に行われた助成ではないが、内務官僚や政治家などを介する事により彼らの問題意識を共有し、また内務省などが奨励する団体に対して助成することにより、結果として興望館のケースのように日本を代表するセツルメントが発展するための礎を築くことに大きく貢献することになり、結果として財団からの助成が受け手側の施設にとって非常に意義のあるものであったことがわかった。

民間助成財団の助成が果たした役割や意義について、出して側の財団と受け手側の施設や団体の保有する史料を両方から照らしあわせ、施設や団体の歴史を踏まえ検証することにより、あらためて片方からの検証のみではわからなかった事実や助成のインパクトを実証的に明らかに

することができた。

【参考文献】

長谷川真司(2011)「私設社会事業団体への助成実績からみる資金仲介組織としての恩賜財団慶福会の役割 - 大正末から昭和戦前期の原田積善会からの寄附との関係から」『法政大学大学院紀要』66, 133-145

長谷川真司(2014)「助成実績からみる創設期の原田積善会に関する実証的研究」『コミュニティソーシャルワーク』13, 58-68

林雄二郎・山岡義典(1984)『日本の財団 その系譜と展望』中公新書

林雄二郎・山岡義典(1993)『フィランソロピーと社会-その日本的課題-』ダイヤモンド社

川添登・山岡義典(1987)『日本の企業家と社会文化事業』東洋経済新報社

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 長谷川真司	4. 巻 58-4
2. 論文標題 助成実績の比較からみる大正期から昭和初期の社会事業における民間助成財団の実態と特徴-安田修得会・三井報恩会・原田積善会・慶福会の事例から-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 14-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宮城 孝、長谷川 真司、久津摩 和弘
2. 発表標題 基調鼎談「日本の地域福祉とファンドレイジング」
3. 学会等名 日本の地域福祉とファンドレイジングフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 宮城 孝、長谷川 真司、久津摩 和弘	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 172
3. 書名 地域福祉とファンドレイジング	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----